

九州財務局の地域連携の取組み

中期計画

(令和4年7月～令和7年6月)

令和5事務年度地域連携取組方針概要

目標

地域に根差し、地域と連携しつつ、組織としての総合力を発揮して、地域の課題解決支援や財務省・金融庁施策の広報などに取り組むことにより、地域経済の発展に貢献し安心して豊かな社会の実現を目指す

取組の方向性

地域から寄せられた要望等への対応

- 地域連携に関するアンケート調査（※）に係る再聴取により把握した地域課題等の解決を推進
—（※）2021年に九州財務局管内の245先（地方自治体、金融機関、経済団体、企業、大学等）を対象に実施
- 各種ヒアリングの機会をとらえ地域の各主体の課題等を把握し、関係機関と連携しつつ、課題解決を支援（事業者支援の推進等）

セミナー等の開催による地域の課題解決支援

- 「活性化フォーラム」（地域のニーズや課題等を考慮したテーマを選考し開催）
- 官民連携手法（PPP/PFI）など地方自治体の要望等を踏まえたセミナー
- 事業承継やSDGs、サステナブルファイナンスなど金融機関向けセミナー 等

大学との連携を通じた人材育成等への取組み

- 大学における寄附講義（財政、金融、国有財産）の継続、新規講義先の開拓
- 大学を起点とした各種取組への参画による地域社会との関係等深化

財政・金融に関する広報活動の推進

- 財政教育プログラムの継続的な実施
- 国税局（税務署）との連携による財政教育の実施
- 金融リテラシー向上のための金融経済教育の実施（態勢構築に向けた関係機関との連携等）

国の事業に関するタイムリーな情報提供

- 地方自治体、金融機関、有識者等を対象に、財務省・金融庁施策の情報を分かりやすく提供
- 経済産業局や地方環境事務所等との連携を通じて入手した地域に有益な情報の提供